

## 研修会

### 北海道町村議会議員研修会

7月7日

#### (第一部)

「地方議会を取り巻く最近の動向」と題し、中央大学名誉教授今村都南雄氏が講演をされた。

はじめに20年前に始まった地方分権改革について触れ、1995年の村山内閣時「分権型社会の創造」を目的に地方分権推進委員会が発足し地方分権大綱の作成に着手、平成11年には「地方分権一括法」が制定された。今では地方分権という言葉は耳にしなくなつたが、私達が今直面している「地方創生」の先駆けとも言える制度改革であつた。当初の課題認識は、

- ①中央集権システムの制度疲労
- ②変動する国際社会への対応
- ③東京一極集中の是正
- ④個性豊かな地域社会の形成

⑤高齢化・少子化社会への対応等

これらは現在推し進められている「まち・ひと・しごと創生」政策（地方創生）と何ら変わっていない。そもそも20年前から課題は変わっていないと言う事であり、政府は何一つ問題解決出来ないまま各地方自治体に丸投げしたに過ぎないが、一方で国が作ったプログラム等の選択の強要など中央権力の維持も色濃く残っている。

また、国は地方自治法の一部改正の中で、地方において国の安全に関わる事件等について国の法令で不適とされた場合、地方議会では決議できないという文言が追加された事は、福島原発や沖縄基地問題等から国が当事者（地方自治体）を排除する事が出来る

のと同じ事であり、地方議会は今後自治法改正前に議会改革を推し進めていく必要があると述べた。

最後に、「まち・ひと・しごと創生」政策について触れ、この政策は今村氏曰く、別名「ああせえ、こうせえ、そうせえ（創生）」だと。何ら真新しい内容はなく“アベノミクス”効果を地方に浸透させる狙いが大きい国

主導の施策である。何より一番の問題が国の試算した急激な人口減少による「消滅可能性都市」の表記であるが、推計人口1万人未満の523自治体の内510自治体が町村となっている。しかし、これらは試算精度の低さや近年の田園回帰などの状況を踏まえておらず、過剰に反応する事はない。人口減少問題は国が仕掛けた「心理戦」であり、それらに対し議員は「選択と



集中」施策により増幅されがちな地域住民の不安に耳を傾ける事から始め、意見交換や討議を重ねていくことが重要であると助言された。

#### (第二部)

「これからの政局・政治動向」と題し、テレビ朝日コメンテーター川村晃司氏の講演を傾聴した。

政治は生活の一つであり、無駄なことはできない。政治とは、税で始まり税で終わる。

公平に配分し地域と将来に利をもたらずものであり、一部に偏ることのない税サービスの使い方が多くの人に満足を与え、生活に密着した配分をしなければならぬ。

安保法案は、自衛隊の海外での武力行使に道を開き、平和主義に基づいてきた戦後日本の安保政策を大きく転換する内容で、憲法の違いが強い。また、4月に安倍総理がアメリカ議会での演説の際、安保関連法案の成立を「この夏までに実現する」と言明していた。民意や国会での議論よりもアメリカへの公約を優先した結果ではないか。

憲法の規定では、参議院に法案が送られた後、60日を過ぎても議決されなければ、衆議院で再可決すれば成立させることができる。

この外、国内外の諸問題について述べられ、現政局を判断する上に多くの示唆を得る講演であった。

(広報特別委員会 佐光)

## 空知町村議会議員研修会

7月23日



7月23日月形町において空知町村議会議長会主催の議員研修が開催された。14町の議員と職員150名程の出席のもと、北海道空知総合振興局戦略策定支援担当部長の藤島京子氏の「地方創生総合戦略を考える」というテーマで講演を受けた。空知地域はこれまで人口減少問題に正面から向き合ってきたところであるが、国全体として人口減

少局面を迎え、地方が消滅する可能性も叫ばれている。地域住民が安心して生活を営み、子供を産み育てられる環境を作り、活力溢れた地方創生の為に、4つの課題の提案を受けた。

- ① 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする。
  - ② 地方への新しい人の流れをつくる。
  - ③ 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる。
  - ④ 時代に合った地域を造り、安心な暮らしを守ると共に、地域と地域を連携する。
- この課題実現には10年20年掛かるかもしれないが、多くの町民を地方創生戦略策定に巻き込んで、将来の町づくり、住民が愛着をもって住み続けることの出来る環境を皆さんと共に考えていこうと締めくくられた。

(広報特別委員会 小松)

## 北空知議員研修会

7月28日



「地方創生と人材の時代の到来」

7月28日に北竜町で議員研修会が開催された。講師は國學院大学北海道短期大学部長 田村 弘氏。地方自治を支える情熱を滝川市の下水事業、大学・学部の新増設を認めていなかった時期の短期大学部の開学、医療ケア付きキャンプ「そらぶちキッズキャンプ」、互いの夢を結ぶ「白鵬プロジェクト」などの実例を取り上げて、発案から実施

への苦難と成功について講演された。また、地域を良く知ることには地域を好きになることになり、行動ができる原点になる。まちづくりは私達が子供達の未来の為に行なわなければならない。日本人は古来、過去・現在・未来と続く歴史の中で、「今、この時を最も大切に生きる」という思想を大切にしてきた。

地域文化(その地に暮し、地域の資源・財産を発掘し特質を生かし、仲間とあるいは自らの夢と目標を達成するために人々によって築きあげる地域の総和)形成に要する知識、知恵と情熱の源泉は教育に存し、各々が自らの本分を実践し人生を如何に生きるべきか、その生き方の問題でもある。そして、この実践によって、私達は一度しかない人生を心豊かに暮らし、自己の完成を目指すことができるの考えも示された。

(広報特別委員会 藤井)

報道や町の広報などで「地方創生」という言葉を見聞きされることがあると思います。

昨年、政府は地方創生をスローガンに地方の活性化と人口減少対策のため「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、関連法案が整備されました。

かなり簡略的ですが、地方（市町村・都道府県）は、これらの目的達成のため計画を策定し、「良いもの」、「効果がある」と認められれば国が補助金を出すというものです。当然ながら、地方では以前から力を入れて取り組んでいますが、現在進行形の案件であります。

今、全国の市町村は、この

計画の策定の真っ只中にあります。当然やらなければならぬことですから特に問題はありません。ただ、言葉の表現は良くないですが、結果的に市町村間で補助金獲得合戦、人口増を見込んだ人の奪い合い等にならないでしょうか。

そして何より、こういった取り組みが国としての見地から、真の「地方創生」と成るのでしょうか。あなたはどう思われますか。

地方重視を唱える政権は過去から多くあります。果たして今回の本気度は・・・。

（小坂一行）

## 定例会を傍聴しませんか

第3回定例会は

9月15日～17日の予定です。

